

特定非営利活動法人ソーシャルアクション・パートナーシップ
虐待防止規定

第1章 総則

(目的)

第1条 この規定は特定非営利活動法人ソーシャルアクション・パートナーシップの定款に基づき法人が実施する事業(以下「法人事業」という)の利用者に対する虐待防止をはかるものであり、法人事業に対する社会的な信頼を向上させ、利用者の人権を擁護し、利用者の地域生活の質の向上のための手助けと、法人事業において提供しているサービスの質の向上を目的とする。

(対象とする虐待)

第2条 この規定において「虐待」とは「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき法人職員がその支援する利用者に対し、次に掲げる行為をいう。

- (1) 利用者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく利用者の身体を拘束すること。
- (2) 利用者にわいせつな行為をすること又は利用者をしてわいせつな行為をさせること。
- (3) 利用者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的言動その他の利用者に対して著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- (4) 利用者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、当該障害福祉サービス事業等に係るサービスの提供を受ける他の利用者による前三号に掲げる行為と同様の行為の放置その他の職務上の義務を著しく怠ること。
- (5) 利用者の財産を不当に処分すること。その他利用者から不当に財産上の利益を得ること。

(利用者に対する虐待の防止)

第3条 法人職員は利用者に対し、虐待をしてはならない。

(虐待の通報及び発見)

第4条 利用者本人及び家族、職員等からの虐待の通報があるときは、虐待防止規定に基づき、対応しなければならない。

2 法人職員は虐待を発見した際は、虐待防止窓口担当者に通報しなければならない。

第2章 虐待防止対応体制

(虐待防止対応責任者)

第5条 本規程による虐待防止の責任主体を明確にするため、各事業所に虐待防止対応責任者を設置する。

2 虐待防止対応責任者は、各管理者があたるものとする。但し、管理者が不在の場合は理事がその職務に就くものとし、以下の条項においてもこれに準ずるものとする。

る。

(虐待防止対応責任者の職務)

第 6 条 虐待防止対応責任者の職務は、次の通りとする

- (1) 虐待内容及び原因、解決策の検討
- (2) 虐待防止のための当事者等との話し合い
- (3) 市町村又は京都府への通報
- (4) 法人が定める第三者委員への虐待防止対応結果の報告
- (5) 虐待原因の改善状況の当事者(家族等も含む)及び第三者委員への報告

(虐待防止窓口担当者)

第 7 条 事業所の利用者が虐待の通報をしやすくするため、法人に虐待防止窓口担当者を設置する

- 2 虐待防止窓口担当者は、理事長が若干名を任命する
- 3 法人職員は虐待防止窓口担当者の不在時等に第2条に定める虐待の通報があった場合には、虐待防止窓口担当者に代わって通報を受け付ける事が出来る。
- 4 前項により虐待の通報を受けた職員は、遅滞なく虐待防止窓口担当者にその内容を報告しなければならない。

(虐待防止窓口担当者の職務)

第 8 条 虐待防止窓口担当者の職務は次の通りとする

- (1) 利用者からの虐待通報受付
- (2) 職員からの虐待通報受付
- (3) 虐待内容、利用者等の意向の確認と記録
- (4) 虐待内容の虐待防止対応責任者及び第三者委員への報告
- (5) 虐待改善状況の虐待防止対応責任者への報告

(第三者委員)

第 9 条 虐待防止には社会性や客観性を確保し、利用者の立場や状況に配慮した適切な 対応を推進する必要があることから、第三者委員を設置する。

2 第三者委員は、以下の要件に適する者を理事長が若干名を任命する。

- ① 公平かつ客観性を持ち、虐待防止に努めることができる者であること。
- ② 社会的信頼性を有する者であること。

第 3 章 虐待防止及び解決

(虐待防止行動指針)

第 10 条 法人は虐待防止行動指針を定める。

(虐待防止対応の周知)

第 11条 虐待防止対応責任者は、重要事項説明書及びパンフレット並びにホームページの掲載等により、本規定に基づく虐待防止対応および虐待防止行動指針について周知を図らなければならない

(虐待通報の受付)

第 12 条 虐待の通報は、別に定める「虐待通報書」によるほか、様式によらない文章、口頭による通報によっても受け付けることが出来る。

2 虐待防止窓口担当者は、利用者等からの虐待通報の受付に際して次の事項を定める「虐待通報の受付・経過記録書」に記録し、その内容を虐待通報者に確認する。

- (1) 虐待の内容
- (2) 虐待通報者の要望
- (3) 第三者委員への報告の要否
- (4) 虐待通報者と虐待防止対応責任者の話し合いへの第三者委員の助言と立会の要否

(虐待の報告と確認)

第 13 条 虐待防止窓口担当者は受け付けた虐待の内容を虐待防止対応責任者及び第三者委員に報告する。ただし、虐待通報者が第三者委員への報告を希望しない場合はこの限りではない。

2 投書等匿名による虐待通報があった場合にも、第三者委員に報告し必要な対応を行う。

3 虐待防止窓口担当者から虐待通報受付の報告のあった第三者委員は、虐待内容を確認し、別に定める「虐待通報受付報告書」によって虐待通報者に対して報告を受けた旨を通知する。通知は原則として虐待通報のあった日から 10 日以内に行われなければならない。

(虐待解決に向けた協議)

第 14 条 虐待防止対応責任者は虐待通報の内容を解決するため、市町村と相談のもと、虐待通報者との話し合いを実施する。ただし、虐待通報者が同意する場合には、解決策の掲示をもって話し合いに代えることができる。

2 前項による話し合い又は解決策の掲示は、原則として虐待通報のあった日から14日以内に行わなければならない。

3 虐待通報者及び虐待防止対応責任者は、必要に応じて第三者委員の助言を求める事が出来る。

4 第三者委員は、話し合いへの立会に当たっては、虐待の内容を確認の上、必要に応じて解決策の調整と助言を行う。

5 虐待防止対応責任者は、話し合いの結果や改善を約束した事項を別に定める「話し合い 結果記録票」により記録し、話し合いの当事者間及び市町村、立ち会った第三者委員に確認する。

(虐待解決にむけた記録・結果報告)

第 15 条 虐待防止対応責任者は虐待通報受付から解決、改善までの経緯と結果について書面により記録する。

2 虐待防止対応責任者は虐待通報者に改善を約束した事項について虐待通報者及び市町村、第三者委員に対して別に定める「改善結果(状況)報告書」により報告す

る。報告は原則として話し合いを終了した日から30日以内に行わなければならない。

(解決結果の報告)

第 16条 虐待対応責任者は、定期的に虐待解決結果及び虐待原因の改善状況を第三者委員に報告する。

2 法人事業のサービスの質と向上を図るため、本規程に基づく虐待防止及び解決の対応状況について、個人情報に関する事項を除き、事業報告に表示する。

(虐待防止のための職員研修)

第 17条 虐待防止対応責任者は虐待防止啓発のための定期的な法人職員の研修を行わなければならない

2 研修は虐待防止啓発研修に限らず、障害福祉を含めた、全人的な人格・資質の向上を目的として研修をする

(虐待防止委員会の設置)

第 18条 理事長は、法人内における虐待防止を図るため、虐待防止委員会を設置しなければならない。虐待防止委員会は、管理者、サービス管理責任者、サービス提供責任者にて構成されるものとする。

2 虐待防止委員会は定期的又は虐待発生都度開催しなければならない

3 虐待防止委員会の委員長は、管理者より1名選任されるものとする。委員は必要のある員数とする。

4 必要のある場合は、第三者委員を委員に加えることができる

(権利擁護の為の成年後見制度)

第 19条 虐待防止委員会は、障害者の人権等の権利擁護の為、成年後見制度の利用を利用者及びその家族等に啓発する。

附 則)

この規定は 2021 年 4月 1 日から施行する。

この規定は 2022 年 4月 1 日から施行する。